

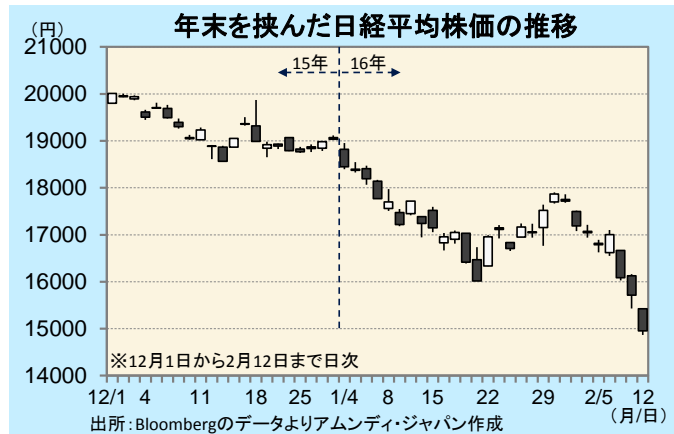
急速な円高を受けて日本株急落

- ① 本日、日経平均株価が1万5000円を割り込みました。14年10月21日以来1年4カ月ぶりです。
- ② イエレンFRB議長の議会証言で利上げ期待が遠のき、大幅円高となったことが背景とみられます。
- ③ 1ドル=110円程度では4~5%の企業利益押し下げ要因にとどまり、増益基調は維持されそうです。
- ④ PBR、PERの水準も、コーポレート・ガバナンスの進展等を考慮すると売られ過ぎと思われる。

さらなる大幅な円高進行でリスク回避姿勢強まる

本日、日経平均株価は前日比760.78円安(-4.8%)の1万4952.61円で終わりました。14年10月21日以来の1万5000円割れとなりました。

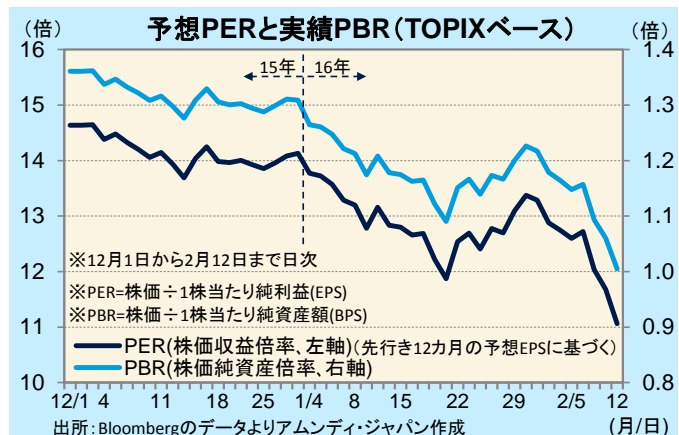
10日、イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言が行われ、原油安、ドル高、世界的株安など、市場の混乱の経済への影響を慎重に見極めて今後の金融政策を判断していく旨発言されたことで、利上げ期待が遠のき、ドル安・円高が大幅に進行し、11日の欧州時間では一時110円台を付けました。海外では、日経平均先物が1万5000円台前半まで下落しました。本日は、急速な円高に伴う企業業績への懸念が強まり、リスク回避の動きがさらに強まったと見られます。



大幅な企業業績悪化のリスクはまだ小さく、企業体質の変化も下支え要因

今後1ドル110円台が続くとしても、企業利益の圧迫は4~5%程度とみられ(過去の企業利益とドル・円相場との関係による)ます。また、ドル・円相場も基本的には内外金利差拡大方向ということ念頭に置けば、円高進行に伴う企業業績不安は行き過ぎと考えられます。

また、PBR(TOPIXベース)が1.00倍となりました。最近数年のコーポレート・ガバナンス進展による利益率や企業体質の向上を考慮すると、さすがに売られ過ぎと思われる。足元は、市場心理の混乱で波乱含みですが、企業価値が正当に評価されれば相場回復の余地は十分あると思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。